



1995年6月

# ニュース

No.44

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1  
(新丸ビル4階007)

電話：(03)3211-2441~2

FAX：(03)3211-2443

## 通常総会開催さる

日本工学アカデミー第9回通常総会は、平成7年5月19日（金）14時から東條会館3階橋の間（千代田区麴町1-4）で開催された。

出席会員は当日出席60名、委任状348名、合計408名であったが、これは昨年度通常総会の当日64名、委任状319名、合計383名を上回り、会員のアカデミーに対する関心の深まった証拠とも考えられ、喜ばしい傾向である。

議事は、岡村会長が議長となって進められ、次の各議案が審議され、何れも原案通り承認された。

平成6年度事業報告及び収支決算報告については、専務理事から内容の説明があり、収支計算書、貸借対照表については、平成6年度も前年に引き続き健全な財務体質が維持でき、平成8年に開催が予定されている第4回国際シンポジウムのための積立金も全額引き当てられた旨報告があった。今泉監事の、会計は適正に行われている旨の監査報告の後、原案通り承認された。又、平成6年3月14、15の両日開催された第3回国際

シンポジウムの最終収支も報告された。事業報告では、平成6年度の拡充されたアカデミーの活動全般についての報告がなされた。各委員会、専門部会の活動については総会後の報告会で、各委員長、専門部会長より詳細な報告があった。収支計算書及び貸借対照表の概要は別表の通りである。詳細な事業報告及び上記2表の詳細とそれ以外の財務諸表については、近日中にお届けする年報で報告されることになっている。次の議案の平成7年度事業計画及び予算については別記事業計画及び予算が原案通り承認されたが、平成7年度は、東京地区在住以外の会員の会の活動への参加機会を更に拡充することも目標として掲げられた。

引き続き平成7年度役員を選出が行われ、別表の会長提案の新役員が提案通り承認された。又、副会長は留任の永野健、中原恒雄、伊藤昌壽、堀幸夫の4氏に、昇任の西澤潤一氏を加え5名となった。新役員は、別表の通りである。



第9回通常総会

# 平成6年度 収支決算書

平成6年4月1日から平成7年3月31日まで

## 1 収入の部

単位：千円

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
繰 越 金	52,615	-	当初予算計上分
(1) 会費収入	78,450	76,725	ア＋イ
ア 個人会員	51,050	49,725	
イ 賛助会員	27,400	27,000	口数2口減 400
(2) 未収金収入	0	900	未収金収入他
(3) 利 息	1,200	1,491	預金利息
(4) 専門部会戻入	9,714	9,714	
当期収入 (A)	141,979	88,830	
前期繰越収支差額	-	52,616	
収入合計 (B)	-	141,445	

## 2 支出の部

(1) 総会費	2,000	1,192	第8回通常総会
(2) 理事会費	4,000	2,676	理事会6回、理事懇談会1回
(3) 国際活動費	7,000	2,322	CAETS等
(4) 懇談会費	4,500	3,275	談話サロン10回、学術会議との懇談会
(5) 地区活動費	2,000	1,292	地区懇談会4回、アンケート等
(6) 委員会費	16,000	9,249	
a 会員	(1,000)	(805)	委員会開催 3回
b 政策	(5,000)	(941)	” 3回
c 国際	(3,000)	(1,711)	” 4回
d 広報	(7,000)	(5,791)	” 6回
(7) 専門部会費	18,140	18,140	4専門部会費
(8) 事務費	39,000	38,689	人件費、一般事務経費等
(9) 退職者引当金	-	1,500	
(10) 未納者損失金	-	400	退会未納者損失金
(11) 予備費	17,839		
(12) 積立金	31,500	30,000	国際シンポジウム積立
当期支出 (C)	141,979	108,735	
当期収支差額 (A) - (C)	-	△19,905	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	-	32,711	

\*千円未満四捨五入のため、合計の合わないところもございます。

# 貸借対照表

平成7年3月31日現在

単位：千円

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	67,311	
未収入金	1,300	
流動資産合計		68,611
2 固定資産		
1) 有形固定資産		
什器備品	985	
2) 投資その他の資産		
保証金	400	
退職金積立金	1,500	
固定資産合計		2,885
資産合計		71,496
II 負債及び正味財産の部		
1 流動負債		
源泉税預り金	172	
前受金	500	
流動負債合計		672
2 準備金・引当金		
特定準備金	30,000	
退職引当金	1,500	
固定資産償却引当金	985	
準備金・引当金合計		32,485
負債合計		33,157
3 正味財産の部		
正味財産		28,339
基本金		10,000
正味財産合計		38,339
負債及び正味財産合計		71,496

\*千円未満：四捨五入

平成7年度 予算

自 平成7年4月1日  
至 平成8年3月31日  
単位：千円

〈収 入〉

科 目	予算額	説 明	前年度予算
1 会 費	80,500		78,450
(1) 個人会費	53,500	[会員589-(免除・減免)121] × 10万 = 46,800 減免者83 × 5万 = 4,150 7月迄入会者16 × 10万 + 10月入会者10 × 5万 = 2,100 7月迄入会者6 × 5万 + 10月入会者6 × 2.5万 = 450	51,500
(2) 賛助会費	27,000	16団体 2,000 × 10社 + 1,000 × 4社 + 1,600 × 1社 + 1,400 × 1社 = 27,000	27,400
2 専門部会繰越	4,420	材料1,270、情報700、バイオ1,080、地環1,370、5年度繰越	9,714
3 繰越金	29,800	平成6年度予備費17,800、執行残12,000	52,615
4 利 息	700	預金利息	1,200
合 計	115,420		141,979

〈支 出〉

科 目	予算額	説 明	前年度予算
1 総 会 費	2,000	総会	2,000
2 理 事 会 費	4,000	理事会6回、理事懇談会2回、年賀詞交歓会	4,000
3 国 際 活 動 費	10,000	CAETS関係経費、NAE共同事業等	7,000
4 懇 談 会 費	4,500	談話サロン8回、学術会議等	4,500
5 地 区 活 動 費	3,000	東北・中京・関西・九州各地区の活動費 計4回	2,000
6 委 員 会 費	18,000	各委員会経費	16,000
会 員	(1,000)		(1,000)
政 策	(5,000)		(5,000)
国 際	(4,000)		(3,000)
広 報	(8,000)		(7,000)
7 専 門 部 会 費	16,940	各専門部会活動費	18,140
材 料	(3,800)		(3,500)
情 報	(5,000)		(7,000)
バ イ オ	(2,000)		(2,000)
地 球 環 境	(5,640)		(5,640)
エ ネ ル ギ ー	(500)	新設	(0)
8 事 務 費	40,000	事務所管理費、人件費、事務費等	39,000
9 予 備 費	14,980	予備費	17,839
10 積 立 金	2,000	退職引当金	31,500
合 計	115,420		141,979

\* 阪神大震災被災者の平成7年度会費免除（現在、確認済1名・要確認3名、予算未計上）

## 平成7年度 事業計画

昨年度は、岡村新会長を迎えて、次の国際シンポジウム開催に向けて準備委員会を設置するなど国際活動を中心に、工学教育の振興についての新しいテーマの検討開始、地球環境問題への取り組み、我が国における情報技術の検討とその推進についての提言等、各委員会・専門部会は活発に事業を推進した。これら諸活動は、ニュースの発行等広報活動によって会員等に周知され、本会の事業は益々充実してきた。しかし、会員増強や地区活動に関しては、前年度以上に強化され成果を挙げてはきたが、更に努力が必要な課題も残された。今年度も引き続き経済情勢は予断を許さないとと思われるが、その点を十分考慮した財政運営を心掛け、本会活動の理念に沿ってより充実した事業の推進を図る計画である。

主な計画として、来年開催予定の国際シンポジウムの準備、引き続き首都圏外会員の会の活動への参加機会の拡充を各地区担当理事を中心にして積極的に進める他、関連する委員会専門部会を相互に横断的に結んだ事業も行う予定である。また、本会の活性化を図るため、会員のより一層の増強を図るとともに事業活動のPRに努める。

以上のことから、平成7年度における主な事業内容を、つぎの通り計画した。

### 総 会

5月に東京で通常総会を開催する。

### 理事会

隔月に6回、別に理事懇談会を2回程度考える。

### 国際活動

CAETS総会出席、外部情勢の変化に対応した調査・研究および第4回国際シンポジウムの企画等。

### 懇談会

講演会・談話サロンとして年10回程度開催を予定。

### 地区活動

東北（北海道）・中京・関西・九州の4地区における地区活動を一層強化し、当該担当理事を

中心に積極的な事業を企画推進する。

### 委員会

各委員会とも3回～6回の委員会を開催するほか、シンポジウムや講演会等を年数回計画する。

#### (1) 会員選考委員会

①最近の個人正会員入会者数は増加しているが、退会者に加えて逝去される会員も増加したため全体としては微増傾向にある。これは首都圏外会員の会の活動への参加が十分でないことも一因と考えられるので、この面に配慮しながら新会員の推薦に引き続き努力し、特に若手会員の拡充を図る。

②賛助会員は、経済情勢を注視しつつ、時宜を得られれば増加の努力をする。

③委員会の開催 年3回（被推薦者が多い場合は、必要に応じて臨時会を予定）

#### (2) 政策委員会

##### ①重点事業

平成7年度の活動の重点として、昨年度に開始した事業を継続し理工系大学教育に重点において、以下の視点からの検討を進める。

1) 期待される理工系学生像・卒業生像は何か。

2) 1) に応える教育内容（カリキュラム）のあり方（入試中等教育とも関連）。

3) 期待される能力とそれに対する教育方法は、どうあるべきか。

なお、本検討に当たっては、ますます多様性が要請される社会、経済活動に対応するため、一つのモデルを追求するのではなく、大学および大学院教育について、多様性に富んだいくつかのオプションを提案することを狙いとして、日本学術会議および日本工学教育協会の協力を求め、「談話サロン」の機会をも活用して事業を進める。また、活動の地域的拡がりを図るため関西地区等での討論の場を積極的に講じる。平成8年度には、同様の検討を進めると共に、最終的なまとめとしてのパネルディスカッションを企画する。

## ②人材シンポジウム

1) の事業の推進を考慮しつつ、関係学協会の協力を得て人材の国際的流動性等、政府に働きかけることが必要なテーマを取り上げ、アジアおよび旧東欧諸国の市場経済移行の円滑化のための技術移転等も考慮しつつ、有識者によるシンポジウムを開催する。

## ③災害防止と工学シンポジウム

阪神大震災の苦い経験から、災害防止には学際的な工学的アプローチの他、社会的経済的視点からの考慮も必要ことが判ってきている。総合的な災害防止の見地から技術と社会経済の係り合いおよび調和をどのように図るかという趣旨のシンポジウムを開催する。

## (3)国際委員会

### ①国際交流と協力

#### ①-1 CAETS関係

CAETS総会で同メンバーアカデミーとの交流を推進する。

#### ①-2 欧米諸国アカデミー関係

欧米諸国アカデミーとの交流を推進する。

#### ①-3 アジア近隣諸国アカデミー関係

アジア近隣諸国アカデミーの設立を援助し、設立されているアカデミーとの交流を推進する。

#### ①-4 外国人訪問者との交流

外国アカデミーより本アカデミー会員との交流依頼の紹介があった来訪者等との交流を援助する。

#### ①-5 日米共同事業協力

NAEとの交流を進め、日米の共同プロジェクトについては必要に応じ、他の関連機関（学振149委員会等）と協力する。

### ②国際シンポジウムの準備

1996年に第4回国際シンポジウムの開催を予定しており、準備委員会の開催およびシンポジウム事前作業を行う。

### ③外部情勢の変化に対応した調査および活動

WTOの設立や、地震等で必要となった調査および欧米との協力活動を行う。

### ④談話サロンなどの計画立案と実行

国際関連トピックス等について、権威ある専門家による談話サロン等の講演会を計画する。

### ⑤客員会員の推薦

外国人客員候補者を会員選考委員会へ推薦する。

### ⑥委員会の開催

本委員会の活動を円滑に進めるため年4回委員会を開催する。

## (4)広報委員会

EAJニュースの発行 年6回、合計60頁

(内1回は、特集号)

同英文Summaryの発行 年6回、合計18頁

EAJ Informationの発行

年6~8回、合計200頁

年報(1994-1995)の発行 年1回 16頁

会員名簿の発行 新会員名簿を発行する。

その他 広報活動として必要な事業(出版、報告会等)の他、対外広報の検討。

委員会の開催 年6回(奇数月に開催)

## 専門部会

### (1)材料専門部会

#### ①材料科学技術政策

材料科学技術の推移と動向を調査・検討しつつ、基礎研究の興隆ならびに材料産業に資する政策提言に努める。

「材料をめぐる政策と産業動向」-総合シンポジウムに相当するものを日本学術会議関係研連と共催実施することを企画する。

#### ②材料工学の新分野の創成

21世紀に向けて我が国が興すに相応しい材料工学の新分野を、それぞれの小委員会を設置し討議し、提言を行う。その一部は、COE設立に向けて積極的に企画参加する。

1) 先端繊維科学技術研究教育機関-全国共同利用

2) 金属科学技術コンプレックス

3) 感性工学

4) 複合材料システム工学

5) 界面科学技術総合研究所

### ③材料科学技術立国案作成

特に人材育成について独自の提案を学・官・産に行う。世界における我が国の先導性の指針を作る。

### ④材料科学技術の情報交流と普及

日本学術会議関係研連、学術団体、政府関係機関等と情報交流を行い、材料工学普及のための諸事業を実施する。

### ⑤バイオ専門部会との共同事業

バイオ材料工学に関する諸事業を協同実施する。

### ⑥その他

談話サロンの立案実施、材料系若手会員の増強。

## (2)情報専門部会

### ①活動方針

昨年末から新しい活動期間に入ったが、本活動期間では、既に作られた3ワーキンググループで調査および諸施策を審議する。

平成7年度は、実質的作業の初年度でもあり、各々の問題のフレームワーク作りを主体に検討を進める。

### ②目的および概要

#### ②-1 研究開発空洞化対策WG

研究開発の空洞化およびその対策に焦点をあてたもので、産業の空洞化がどのような形で研究開発の空洞化に結び付くかを調査しながらその問題点を解明する。さらに、空洞化が起きる可能性のある場合の回避策、国際協力分業と空洞化回避の両立等について、日本学術会議電子・通信工学研連と密接に連携しつつ検討を進める。

#### ②-2 情報工学振興策WG

日本の情報技術、特にソフトウェア技術は研究開発の目標を失いつつあり、このままではソフトウェア産業の将来に重大な影響を与える可能性がある。本WGでは、このような状況にいたった原因を解明し、将来のソフトウェア開発の可能性を分析する等、日本学術会議情報工学研連と密接な連携により検討を進める。具体的には、現状

ソフトウェア技術の調査分析よりはじめ、将来技術の見通しから技術開発体制の検討に進む予定である。

### ②-3 学術情報ネットワークWG

本WGは、学術研究における情報ネットワークの構築および利用の促進をはかるため日本学術会議第5常置委員会と密接な連携をとりながら、学術情報ネットワークの現状と将来についてその構築運用上の諸問題と対策、学術研究への利用、学術団体・出版業に与える影響等について検討する。

### ③講演会・談話サロン

上記各WGの作業の進行状況を勘案し、次の講演会を企画する。

- 1)「研究開発における学術ネットワーク利用(仮題)」(平成8年1-3月頃)
- 2)「研究開発空洞化に関する一視点(仮題)」(平成8年3月頃)

## (3)バイオ専門部会

### ①バイオ専門部会・幹事会

- 1) 講演会を含め、部会を年2回開催。
- 2) 幹事会は年3回開催し、専門部会主催の部会行事、談話サロン、会員増強に関し検討する。

### ②談話サロン

単独または他の専門部会と共同で談話サロンを年2回開催する。

### ③国際会議

次の国際会議に協賛協力する。

- 1) 日本-フィンランド バイオプロセスエンジニアリング会議(6月8日、理化学研究所)
- 2) 日本-台湾 バイオプロセスエンジニアリング会議(9月25、26日、虎ノ門パストラル)
- 3) 日本-スウェーデン バイオプロセスエンジニアリング会議(10月30、31日、虎ノ門パストラル)

## (4)地球環境専門部会

### ①全般的な事業

本部会のテーマは、長期にわたって継続し

て論議される性格のものである。また、検討すべき事項が多く、しかもそれらが色々な専門分野と深いかわりをもっている。そのこともあって本部会は、オープンな運営をし、多くのアカデミー会員が参画し、あるいは意見を寄せられることを期待している。部会としては検討すべき事項を選択しつつ着実に各ワーキング・グループの作業を進めていく方針である。また、今年度はライフサイクルアセスメントと呼ばれる、産業活動に関する新たな分野に対し、EAJとしてどう対応するかを迫られているので、本部会において検討の進展をはかりたい。

## ② WG 関係事業

### 1) WG1 (温室効果ガス対策)

CO<sub>2</sub>などによる温室効果については、未だ明確さを欠くが、危機的状況が進行しつつあるとの認識が深まりつつあるので、長期的視野にたって、問題解決の方策について調査・検討を進めたい。一方、短期的に検討を要する事項があれば、それも並行して検討する。とくにCO<sub>2</sub>の吸収、分離、処分について平成6年度に調査検討を進めており、7年度早々に報告書を作成する予定である。

### 2) WG2 (地球環境計測・予測)

本WGの発足を予定しているが、未だ実

現していないので、本年度中の発足に向けて努力したい。

### 3) WG3 (国土保全・環境改善)

既定の基本方針に従い、自然災害軽減活動、地球表面における自然環境要因の変化、都市活動が地球表面に与える変化につき広範な研究活動を進める。また、世界の河川の水質の調査資料の集積を行いたい。結果は、報告書としてまとめる。

### 4) WG4 (交通・運輸対策)

第10回のCAETS大会に提出した報告書をまとめて刊行したうえ、本WGは終結する予定。

## (5) エネルギー専門部会

### ① 新設の趣旨

エネルギー危機当時論じられた諸問題は、殆ど未解決のまま残されている。総合的な見地から、日本工学アカデミーとしてのエネルギー対策についての意見を取りまとめる事を目的にエネルギー専門部会を設置する。

### ② 運営方針

本年度は、10名程度の少数の委員でエネルギー問題のうちアカデミーで検討すべきテーマの摘出およびその検討方法についての企画を行い、本年度後半または来年度から具体的なテーマを決めて本格的作業に入る。

平成7年度 日本工学アカデミー役員

平成7年5月19日

- 会 長 : 岡村 総吾 (東京電機大学学長・理事)
- 副 会 長 : 永野 健 (三菱マテリアル(株)取締役会長) 中原 恒雄 (住友電気工業(株)副会長)
- 伊藤 昌壽 (東レ(株)代表取締役会長) \*\*西澤 潤一 (東北大学長)
- 堀 幸夫 (金沢工業大学副学長)
- 理 事 : 安部 明廣 (東京工芸大学教授) \*阿部 博之 (東北大学教授)
- 阿部 光延 (新日本製鐵(株)フェロー) \*安藤 良夫 (財原子力発電技術機構特別顧問)
- 井口 雅一 (財日本自動車研究所理事) 石井 吉徳 (国立環境研究所副所長)
- \*石橋 善弘 (名古屋大学教授) 宇佐美昭次 (早稲田大学理工学部長、教授)
- 宇田川重和 (千葉工業大学教授) 太田 利彦 (株ポリテクニク コンサルタンツ  
代表取締役社長)
- \*尾出 和也 (電力中央研究所常務理事) \*川崎 雅弘 (新技術事業団専務理事)
- 木村 逸郎 (東海大学教授) 熊谷 信昭 (科学技術会議議員)
- 隈部 英一 (株国際経済研究所代表取締役副所長) 児玉 文雄 (東京大学教授)
- \*近藤 良夫 (京都大学名誉教授) 三枝 武夫 (株関西新技術研究所副社長)
- \*杉浦 賢 (機械振興協会副会長) 武田 康嗣 (株日立製作所専務取締役)
- 谷 資信 (早稲田大学名誉教授) 千畑 一郎 (田辺製菓(株)代表取締役社長)
- 土屋 喜一 (早稲田大学教授) 戸田 巖 (富士通(株)常務取締役)
- 原田 耕介 (熊本工業大学教授) \*藤村 哲夫 (中部大学教授)
- 牧野 昇 (株三菱総合研究所  
取締役相談役)
- \*増子 昇 (千葉工業大学教授)
- 三浦 登 (日産自動車(株)専務取締役) 安田 靖彦 (早稲田大学教授)
- \*柳ヶ瀬 勉 (九州産業大学学長) \*山路 敬三 (キヤノン(株)相談役)
- \*依田 直也 (株東レ経営研究所常任顧問)
- 専務理事 : 桜井 宏 (三菱マテリアル(株)技術顧問)
- 計 理事 40名 (会長、副会長を含む)
- 監 事 : 馬場 準一 (三菱電機(株)顧問)
- \*飯塚 幸三 (株クボタ専務取締役)

註: \*\*は昇任、\*は新任です。

以 上

## 各委員会専門部会報告

総会に引き続き、各委員会及び専門部会の平成6年度の活動と平成7年度の計画について各委員長及び専門部会長より下記のプログラムで報告された。平成6年度は各委員会、専門部会を通じてこれまでの活動が一段落し、新しい体制で、新しい計画に入ったものが多く、国際、政策、広報の3委員会が新委員長を迎え、又、材料、情報の両専門部会も部会長が交代した。更に地球環境専門部会も平成7年4月に部会長が交代し、又、7月からはエネルギー専門部会が発足することになった。各委員長、専門部会長より説明のあった委員会、専門部会の運営方針に従って、更に多数の会員が委員会、専門部会の活動に参加することが望まれる。

内容の詳細は平成6年度の活動については近日中に刊行の年報を、平成7年度計画については別記事業計画書を御参照されたい。

### プログラム

- |           |       |    |     |
|-----------|-------|----|-----|
| 1 委員会関係   |       |    |     |
| 会員選考委員会   | 委員長   | 堀  | 幸夫  |
| 政策委員会     | 委員長   | 川崎 | 雅弘  |
| 国際委員会     | 委員長   | 中原 | 恒雄  |
| 広報委員会     | 委員長   | 土田 | 英俊  |
| 2 専門部会関係  |       |    |     |
| 材料専門部会    | 部会長   | 山田 | 瑛   |
| 情報専門部会    | 部会長   | 戸田 | 巖   |
| バイオ専門部会   | 部会長   | 三浦 | 謹一郎 |
| 地球環境専門部会  | 前部会長  | 清山 | 哲郎  |
|           | 部会長   | 下郷 | 太郎  |
| エネルギー専門部会 | 発起人代表 | 三井 | 恒夫  |
| 3 事務局報告   | 専務理事  | 桜井 | 宏   |
|           |       | 以  | 上   |

## 特別講演

恒例の総会講演は、昨年人事官を退官されて富山国際大学の学長に就任された石坂誠一会員を講師にお迎えして、「近づく21世紀と日本の科学者・技術者」と題したお話を伺った。

石坂会員は通産省工業技術院傘下の化学技術研究所（現在その大部分は物質工学工業技術研



特別講演：石坂誠一氏

究所に再編成されている）の研究者から所長を経て、工業技術院長を約5年に亘ってお務めになり、その後短期の民間企業勤務の後、8年間人事官をお務めになったが、特に工業技術院長時代と人事官時代のお仕事の上での御経験から、間近にせまった21世紀の科学技術についてのビジョンを興味深くお話になった。特に、現20世紀が技術の世紀であったこと、その技術の進歩を人類の幸福につなげるべき21世紀の科学者・技術者の役割についての、深い洞察に基づくお考えは、出席会員の各位に感銘を与えたようであった。

講演の内容は、EAJ Informationとして刊行の予定である。



懇親会

## 懇親会

懇親会は岡村会長の簡潔な開会の辞に続いて、平山元副会長（顧問）の発声で、会の発展と会員各位の健康を祈念した乾杯の後、会員相互の懇談に入ったが、毎年のことながら通常頻りに会うことのない旧知の会員の間での会話が弾み、お開きになったのは予定時間を大幅に超過した8時近くであった。

平成6年度の活動も健全財務を維持しつつ無事終了することが出来、平成7年度以降も、順調に計画を実施出来る目処がついている。これは会員各位の御尽力はもとより、賛助会員各社の御協力のお陰であり、ここに賛助会員各社の名簿を掲載して改めて謝意を表したい。又、三菱マテリアル株式会社よりは、事務局の運営等に多大の御援助を頂いているので併せて感謝したい。

日本工学アカデミー賛助会員名簿  
(平成7年3月31日現在入会順)

No.	賛助会員名
1	日本電気株式会社
2	住友電気工業株式会社
3	日産自動車株式会社
4	富士通株式会社
5	トヨタ自動車株式会社
6	大成建設株式会社
7	鹿島建設株式会社
8	ソニー株式会社
9	西松建設株式会社
10	三菱重工業株式会社
11	株式会社日立製作所
12	三菱電機株式会社
13	国際電信電話株式会社
14	東日本旅客鉄道株式会社
15	日本電信電話株式会社
16	株式会社 東芝
	以 上 16社

---

---

## 「科学技術基本法」の早期制定についての会長談話発表

---

---

当アカデミーでは、3月23日開催の理事会で、議員立法として準備されている「科学技術基本法」の早期制定を要望する会長談話を発表してはとの決定が行われたので、川崎政策委員長を中心に下記の談話を作成、3月末、内閣総理大臣はじめ、関係各省大臣他幹部、関係国会議員、マスコミ関係論説委員等に発送いたしました。

この趣旨は、4月21日(金)朝日新聞(朝刊)の社説“志の高い科学技術立国を”の中にも取り上げられ、アカデミーの存在感を示すと共に、効果があったものと推測されます。

### 「科学技術基本法」の早期制定についての 日本工学アカデミー会長談話

今般自由民主党、日本社会党、新党さきがけ及び、新進党の有志議員各位より国会に「科学

技術基本法」が提案される旨承り、私共科学技術の振興に微力を尽くしております者として非常に心強く思います。

国家として重点を置くべき基本の政策についてはその方向と政府の責務を明示する基本法を制定し、それに基づいて立法、行政が行われるべき事は言う迄もありません。この趣旨で各種の基本法が制定され、それに基づいた立法、予算決定等が行われて参りましたが、残念なことに科学技術立国を目指す我国に今日まで科学技術基本法がありませんでした。

昭和40年代初期に立法の動きはあったものの、一部の関係者の反対で実現できなかったと伺って居ります。21世紀に向かって大きな変革期を迎えている我国にとって産業の国際競争力の強化を図り豊かな国民生活を実現し、文化的にも真の国際国家として発展させていくためには、科学技術の振興が何よりも重要なことは論をまたないところであります。かかる視点から、昭和

40年代以上に科学技術の重要性が増した今日、我が国の将来の発展のため、科学技術に対する国としての姿勢を基本法として定め、諸施策の策定と実施を政府の責務として明示し、関係機関の科学技術の振興に対する責任を明確に規定することは極めて重要でありまた有意義なことと考えます。

この様な趣旨から、私は日本工学アカデミーの会員各位を代表して「科学技術基本法」の一日も早い制定を望むものであります。

平成7年3月31日

日本工学アカデミー会長 岡村総吾

## 会員選考委員会から

会員選考委員会委員長 堀 幸夫

いかなる組織においても最も重要な因子は結局は人であるといわれますが、このことはアカデミーのような組織でもっとも顕著であると思えます。アカデミーでは人がすべてであるからです。その意味で当委員会の役割はきわめて重要であると認識している次第です。

日本工学アカデミーの会則には会員についてつぎのような規定があります。すなわち正会員たるものは、

- 1) 工学（境界領域も含む）の研究およびその成果の実用化に顕著な貢献をしたもの、
  - 2) 新しい技術分野における先駆的研究開発に顕著な成果をあげたもの、
  - 3) 産業界において、先駆的または極めて困難な事業を遂行するに当たって、大きな成果をあげた指導的立場のもの、あるいは
  - 4) 工学教育の分野において注目すべき貢献をしたもの、
- 以上の少なくとも一つに該当しなければならないとされています。

諸外国の工学アカデミーにも同じような規定があります。一例を挙げると、たとえばアメリカの場合、会員の資格として、つぎの二つのカテゴリーの一つあるいは両方において確認できる貢献または業績のあることとされています。

- 1) 工学の理論および実際に対する重要な貢献（工学上の知見への重要な貢献）
- 2) 技術の、新しく発展しつつある分野の開拓における並はずれた業績の実証

さらに、会員たるものは工学上の業績のみならず職業人としての道義心もそなえなければならず、また、組織のリーダーとしての功績は上述

の資格に対する補足として考慮される、となっています。

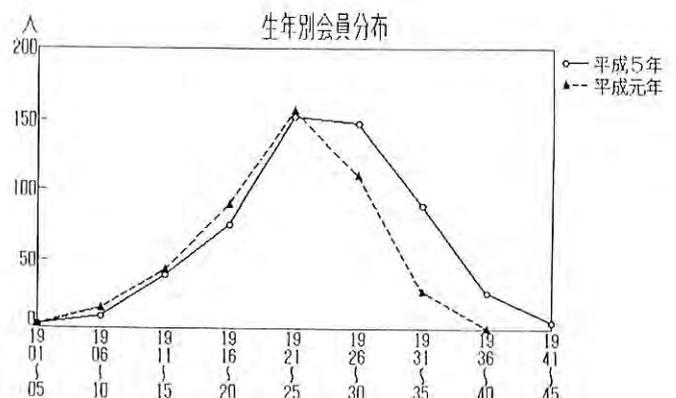
これらの規定を厳密に適用すると大変難しいことになると思いますが、いずれにしても、アカデミーというものは元来そうあるべきものだと云うことでしょうか。当アカデミーには幸い多数の立派な会員がおられ、活躍しておられるわけですが、今後さらに立派な会員を得て、ますます立派なアカデミーに成長してゆくために、会員としてふさわしい方々を是非ご推薦くださるよう会員諸氏にお願いする次第です。

ところで会員諸氏のご参考のため、平成元年1月当時の記録および現在の会員名簿（平成5年版）のデータを比較して会員の動向を見てみたいと思います。

まず会員数は、平成元年1月当時の記録では総計463名、現在の名簿に載っている方は551名となっています。したがってこの間に88名増えたこととなります。

つぎに会員の生年別の分布を比較したのが第

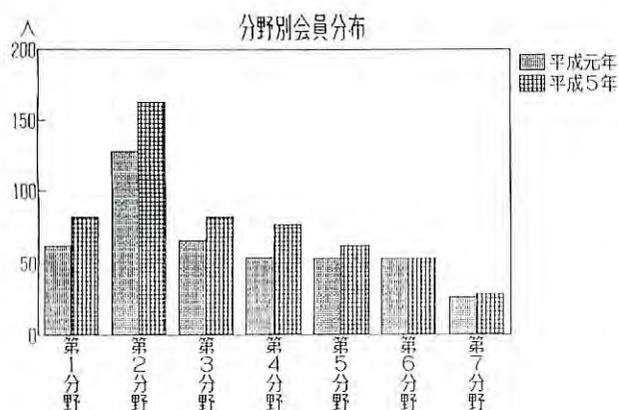
第1図



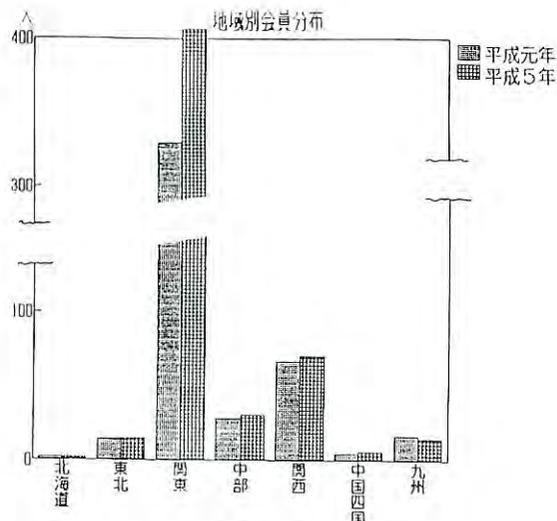
1図です。これをみますと、ご年輩の会員はほとんど減らず、若い方はかなり増えていることがわかります。このグラフを作りながら、ご年輩の多くの会員のご協力に深く感謝した次第です。なお平成元年当時の会員の平均年齢は約67才であったのに対し、現在の名簿の会員の平均年齢は約69才となりました。若い方がずいぶん増えたにもかかわらず、時の経過とともに平均年齢は若干上昇したことがわかります。若い会員の増加が望まれる次第です。

つぎに分野別の分布を比較したのが第2図です。平成元年と現在の名簿を比較すると、この間どの分野でも会員は増えており、たいへん喜ばしいことと思います。分野間の比較では第2分野、すなわち電気関係がもっとも多くなっています。現今の天下の諸情勢を考えればまあこんなところかとも思われますがいかがなものでしょうか。

第2図



第3図



つぎに地域別の分布を示したのが第3図ですが、これがもっとも大きな問題を含んでいると思われる。すなわち会員分布が関東に非常に偏っており（かならずしも東京とは限らないのですが）、その他の地域の会員が少ないということです。このことについてはいろいろの理由があると思いますが、少なくともそのひとつは、アカデミーの活動がどうしても東京に偏りがちだということだと思います。東京以外での行事をもっと増やすべきだと考えられ、実際にも地域々々の会員のご努力により種々興味のある企画が行われるようになっておりますが、これがさらに推進されることが望まれます。会員諸氏のお知恵を拝借したいものと思います。

会員諸氏の当委員会に対するご協力を切にお願いいたします。

## 講演会 — 第69回談話サロン 「経営環境の変化と求められる人材」

日時 平成7年3月29日（水）

場所 弘済会館

講師 小柳勝二郎氏

（日本経営者団体連盟、賃金部長）

平成6年度最後の談話サロンは、平成7年3月29日に日本経営者団体連盟（日経連）の小柳（おやなぎ）勝二郎賃金部長を講師として、「経営環境の変化と求められる人材」と題した講演を伺った。

講演に先立ち、司会の大橋秀雄政策委員会教



小柳 勝二郎氏

育問題小委員会委員長（工学院大学学長）より、政策委員会が昨年秋から開始した、求められる技術者像の検討のヒヤリングのうち、全会員に興味のありそうなまとまったお話を、談話サロンの

の場を借りて実施することになった背景と、25

年に亘り労政、雇用、賃金などの分野で専門的な研究を続けられ、著書も多数ある小柳講師の紹介があってから講演に入った。

講演は、日経連が「新日本的経営システム等研究プロジェクト」のために行ったアンケート調査の結果、日本の経営者が日本的経済（経営）システムとして考えられている要素の将来の変化をどう考えているかのデータの提示に始まり、人間尊重、長期的視野に立った経営は将来とも続くと思われるが、雇用環境は経済の変化とともに変わらざるを得ず、企業の従業員も長期蓄積能力活用型グループと雇用柔軟型グループ、更にもその中間ともいべき高度専門能力活用型グループに分割されてきて、その処遇もグループ毎に変わっていくであろうとの予測が示された。又、これに応じて、能力開発の仕組みも変化し、企業のお仕着せでない個人個人に適したメニューで行われる様にする必要があるであろうとのことであった。このうち雇用柔軟型グループに入る高級な研究者については、職務分析、能力業績の評価、賃金の決定が非常に困難であることも指摘された。

何れにしても、これまでの様に年功によって、勤続年数の長い技術者の相当部分を管理職とし

て処遇することはこれから次第に困難になり、現在指導的立場にある人々が、部下を自分とは違った将来のために育てることが必要になってくることが強調された。

更に、若者の理工系離れを防ぐ方法としては、人気のある職業との賃金格差をなくすことと、技術者の職場のイメージを向上させることが重要であり、そのためには生産性のよくない産業が規制の保護の下で高給を払うような状況を打破することが重要であるとの鋭い指摘があった。又、日経連では教育特別委員会を設けて、学校教育のあり方や大学の基礎研究の強化についての要請もとりまとめているが、これからの企業経営の環境の変化に応ずるためには思考過程に柔軟性・創造性があり、視野が広く、チャレンジ精神やロマンに満ちた人材が必要とされることを米国のヘッドハンター会社の人材選定10条件などを引用して結論とされた。

講演後の質疑討論では、日本的経営についての反省は不況の度に出たり消えたりしているが、今回はどうか、年俸制の建て前と本音、ベンチャーを育てる論理、一括採用と随時採用、継続教育の責任と効果などについて話題が出た。

(文責 桜井 宏)

---

## 講演会 — 第70回 談話サロン 「地球温暖化の科学—研究の現状」

---

日 時 平成7年4月21日（金）  
場 所 東條会館  
講 師 松野太郎氏（北海道大学大学院、教授）

第70回談話サロンは、北海道大学の松野太郎教授を講師に迎え、現在国際政治上の大きな課題になっている地球温暖化について、その科学的研究の現状とそれに基づいた予測についての解説を伺った。テーマが多数の会員の興味を中心であったので、予想以上の出席希望者の連絡があり、直前に会場の部屋の拡張の準備をせざるを得なくなった程であった。

司会の労をとられた、当日まで地球環境専門部会長を務められた清山哲郎理事から、松野先生の御経歴の簡単な紹介の後講演に入り、松野先



松野 太郎氏

生御自身の口から先生が地球温暖化の研究に関係されるようになった背景から始まって、「地球温暖化の科学—研究の現状」と題する本論に入った。講演の概要は次の通りであった。

石炭・石油など化石燃料の燃焼によって、大気中の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の濃度が逐年増加していることは紛れもない事実で、過去の増加の過程も氷床中の気泡分析などから明らかになっている。このCO<sub>2</sub>の増加が熱放散を減少させ、結果として地球全体が温暖化する可能性について

は古くから警告されており、又、最近ではCO<sub>2</sub>以外の同様効果を示す気体の影響も無視できないとして、これらを総合した地球の温暖化について将来の予測がなされている。

人間活動によって大気中に放出されるCO<sub>2</sub>の量と実際に観測されている大気中のCO<sub>2</sub>の濃度増加を比較してみると、放出量に比べて増加量は約半分までどこかでCO<sub>2</sub>が吸収されていることになるが、この辺の大気海洋・陸上生態系間でのCO<sub>2</sub>の収支バランスはまだよく分かっていないところがある。

CO<sub>2</sub>、H<sub>2</sub>Oをはじめ大気中に含まれている温室効果ガスと呼ばれる成分は、太陽からの光（可視光）については透明で地上に届き熱に変わるが、地球表面から発せられる赤外線（熱線）に対しては不透明で、これを吸収し大気中で熱に変え、更に大気上層部から熱放射されることになる。このため、もし地球上の大気が酸素と窒素だけだったら、地表面の温度は-18℃となり生命の存在の様子も全く異なっていたと推定されている。又、CO<sub>2</sub>等により地球が温暖化すると大気中に蒸

発する水蒸気が増え、その水蒸気が更に温暖化を増幅する効果も加わり、CO<sub>2</sub>が倍増すると地球の平均気温は2.4℃上昇すると推定されている。

一方、温暖化の効果は地球全体に平均的に実現するものでなく、気温、気圧、降水量等は、地域によって一様でない変化をするもので、地域的な将来の気候の予測になると研究機関の間で相当の違いがあることを多数のカラー図面を利用して解説された。全地球平均温度上昇の予測は現在迄の観測データをもとにしてその傾向が検証されており、予測と一致しない観測データについてはその説明もなされているが、未だ完全に解明されたとはいえないのが実状のことであった。

本講演は大変興味深いものであったので、地球環境専門部会としても是非印刷物にしたいとの強い希望を持っており、又、懸案になっている地球環境の計測予測に関するワーキング・グループの組織化が望まれている。

(文責 桜井 宏)

---

## 関西地区主催講演会

---



土 岐 憲 三 氏

関西地区では地区活動の一環として、3月25日(土)大阪国際サイエンスクラブで、京都大学工学部交通土木工学教室の土岐憲三教授(会員)より「世界と日本の地震災害」と題する講演を伺った。又、当日は講演終了後、前号既報の地区活動の打ち合わせも行われた。

講演会は、この企画を計画された西原宏理事のユーモア溢れる講師の紹介に始まった。土岐

講師のお話は、地震学と地震工学の違いや、何故地震が「地震・雷・火事・親父」といわれるように最も怖い災害とみられるか等をおもしろく、地震学の概要と地震災害、又、その災害を防ぐための地震工学の3つの視点から、90枚余の非常によく準備されたスライドを用いてわかりやすい解説であった。



講 演 会 風 景



# The Engineering Academy of Japan

## News No.44, June 1995

講演は極めて広汎な範囲に亘り、このニュースに要約をまとめることは困難ではあるが、プレート間地震と内陸地震の違い、それによる被害の相違、都市化と地震災害、地震災害の経済的側面と予算、地域による発生頻度、兵庫県南部地震による地動の特性と分布、海外諸国での大地震災と日本のそれとの対比、地震災害に見る国際感覚など、すべて関係するデータに基づいた図面をスライドで示されながらの具体的なお話であった。

題目が非常にタイムリーなものであったので、

### お知らせ

平成7年度春の叙勲受章者が去る4月29日に発表され、当アカデミー会員の方々も多数その栄に浴されました。誠に喜ばしいことと存じます。心よりお祝い申し上げます。

勲一等瑞宝章を受章された豊田章一郎、藤森正路両会員の御業績については、次号ニュースに掲載を予定致しております。

### 平成7年度会費お払い込み

#### についてのお願い

去る5月19日、第9回通常総会もお陰様で無事終了致しました。

つきましては、平成7年度分会費を7月末日迄にお納め頂きたく、ここにお願ひ申し上げます。

尚、請求書は既にお手元にお届けしてございます。

地区以外の会員の参加も多く、又、出席を連絡された会員の欠席が僅か1名であったのも、この講演に対する期待の大きさがうかがわれた。又、講演内容も期待に応えるのに十分な内容であった。このような興味ある講演を企画された西原理事他関係の方々、及び充分準備された極めて有益なお話を頂いた土岐会員に感謝したい。編集上の困難はあるかもしれないが、本講演は出来るだけ多数の図表を入れたEAJ Informationとして出版されることが望ましいと思う。

(文責 桜井 宏)

### 外国アカデミー出版物のお知らせ

The Finnish Academies of Technology (フィンランド工学アカデミー) が出版した "High Technology in Finland" (英語、219pp) が事務局に届いております。御覧になりたい方には貸出を致しますので、事務局までお申し出下さい。

### 編集後記

今月は、去る5月19日東條会館に於いてとりおこなわれた第9回通常総会の概要報告を中心にお届け致します。

前号で御報告申し上げたように、アカデミーは3月23日付で28名の方々を新しく会員にお迎えし、又、今総会ではあらたに西澤潤一氏が副会長に就任、岡村会長のもとで今年度の体制がスタート致しました。一方、科学技術基本法に関する会長談話が有力マスコミの社説に取り上げられるなど、今後のアカデミーの活動の進展が期待されます。

第4回国際シンポジウムにつきましても、昨秋準備委員会が発足、来年秋の開催をめざし活動を開始しています。

今後とも会員の皆様の益々の御支援をお願い申し上げます。